

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL (047)495-1233
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	278,536	9.7	△794	—	999	△13.9	△653	—
18年9月中間期	253,800	13.6	△687	—	1,160	93.1	356	55.8
19年3月期	522,131	—	△2,429	—	1,277	—	183	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△8	26	—	—
18年9月中間期	5	69	—	—
19年3月期	2	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	182,274		45,062		24.7	569	31	
18年9月中間期	164,936		40,187		24.4	640	20	
19年3月期	183,909		46,849		25.5	591	85	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,062百万円 18年9月中間期 40,187百万円 19年3月期 46,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	394		△887		△125		3,624	
18年9月中間期	△666		260		778		5,297	
19年3月期	693		△164		△3,113		4,242	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	10	10	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	6	6	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	530,000	1.5	—	—	1,600	25.2	△600	—	△7	58

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社インスタマーケティング） 除外 1社（社名 流通ネット株式会社）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 79,301,124株 18年9月中間期 62,911,284株 19年3月期 79,301,124株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 147,845株 18年9月中間期 137,752株 19年3月期 143,381株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）又は1株当たり中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	241,160	10.4	△1,006	—	645	△15.9	△38	—
18年9月中間期	218,268	2.3	△889	—	767	△5.3	396	△20.0
19年3月期	451,182	—	△2,494	—	973	—	513	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△0	49
18年9月中間期	6	31
19年3月期	7	24

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	157,713	43,799	27.8	553	35
18年9月中間期	139,638	37,985	27.2	605	12
19年3月期	160,541	44,942	27.9	567	76

（参考）自己資本 19年9月中間期 43,799百万円 18年9月中間期 37,985百万円 19年3月期 44,942百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	460,000	1.9	—	—	1,200	23.3	100	△80.5	1	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は、現段階で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成20年3月期の業績予想および今回の業績予想の修正では、営業利益の業績予想は開示しておりません。これは、営業外収益に計上しております仕入割引が今後取引制度の見直しにより、業績予想の判断に影響を及ぼすおそれがあると考えており、その点を考慮したことによります。営業利益の業績予想につきましては今後の状況を判断し、平成20年3月期決算短信開示の平成21年3月期の業績予想の中に、営業利益を開示いたす予定であります。なお、経常利益につきましては上記の計上があった場合でも変更はありません。

また、上記予想については、添付資料の3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間は、売上高260,000百万円、経常利益1,100百万円、中間純利益250百万円を予想しておりました。

当社グループにおきましては、4月に当社完全子会社流通ネット株式会社と合併し九州地区の営業・業務・物流の再構築を行うとともに、店頭管理機能を強化するために、当社の完全子会社として株式会社インスタマーケティングを4月に設立し、個店に適した店頭管理機能を強化し、顧客へのサービスレベルの向上を目指してまいりました。

このように中期経営計画に基づく積極的な活動を通じて、ローコスト経営体制および競争力ある営業活動の基盤作りを推進する中で、当中間連結会計期間におきましては、売上高につきましては順調に推移しましたが、利益面につきましては厳しい価格競争の中で前期実績（平成19年3月期中間期）を下回る状況で推移いたしました。

当社は、中期経営計画に基づき、支店および物流センターの統廃合の方針について、平成19年11月15日開催の取締役会において協議を行い、今後使用目的がないと決議した物件について、早期に売却を進めていく方針を確認するとともに、減損損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は278,536百万円(前期比9.7%増)、営業損失794百万円(前中間連結会計期間の営業損失は687百万円)、経常利益は999百万円(前期比13.9%減)、中間純損失は653百万円(前中間連結会計期間の中間純利益は356百万円)となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き企業収益は好調に推移し、景気は穏やかな回復が期待されますが、米国経済の下振れリスク、原油価格の高騰、定率減税廃止による家計への影響など不安要素もあり、個人消費への改善の見込みなく、予断の許さない状況で推移するものと予想されます。また、原油価格の高騰により当社グループの取り扱い商品でもある化粧品・日用品についても値上の兆しがあり、売上高の拡大も厳しい状況にあるとともに、得意先様の物流センターフィーおよびそれにとまなう物流コスト等の増大が予想されます。

そのような環境の中で中期経営計画の基本方針である①統合度を高めローコストな経営体制の構築、②資産の圧縮を進め効率的経営体制を構築、③卸機能強化による収益性の向上に基づき積極的に活動し、平成20年3月期の経営指標は、連結売上高530,000百万円、連結経常利益1,600百万円を達成してまいりますが、連結当期純利益においては当中間連結会計期間に発生した特別損失の全てを補うことはできない見通しであり、連結当期純損失は600百万円の計上を予測しております。

中期経営計画の基本方針および戦略等は、3. 経営方針(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

また、配当予想につきましては、今回の業績予想の修正と今後は物流・営業戦略に対して積極的な投資を行うとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入並びに子会社への導入を行い、システム標準化に向けた投資も予定していることから、前回予想では1株当たり10円としておりましたが、配当予想を6円に修正いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べ113億78百万円へ増加し、1,245億16百万円となりました。これは主に、売掛金の増加37億85百万円、商品の増加34億6百万円によるものであります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べ59億59百万円へ増加し、577億57百万円となりました。これは主に、のれんの増加32億22百万円、建物の増加18億15百万円によるものであります。

この結果、総資産は前中間連結会計期間末に比べ173億38百万円増加し、1,822億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べ55億66百万円へ増加し、1,092億25百万円となりました。これは主に、買掛金の増加31億6百万円、短期借入金の増加13億14百万円によるものであります。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べ68億96百万円へ増加し、279億86百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加66億67百万円、退職給付引当金の増加7億17百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前中間連結会計期間末に比べ124億62百万円増加し、1,372億11百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ48億75百万円へ増加し、450億62百万円となりました。これは主に、資本剰余金の増加68億64百万円、利益剰余金の減少15億77百万円によるものであります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が454百万円（前期比1,683百万円減少）となりましたが、売掛債権流動化を積極的に進め、さらに借入金の圧縮、遊休不動産の売却を進めた結果、当中間連結会計期間末は3,624百万円（前期比1,672百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は394百万円（前期比1,060百万円増加）であります。税金等調整前中間純損失が454百万円となり、売上債権が2,807百万円増加しましたが売上債権流動化を積極的に進めた結果、売上債権譲渡による収入の4,200百万円増加が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は887百万円（前期比1,148百万円減少）であります。投資有価証券の取得による支出が524百万円および有形・無形固定資産の取得による支出が1,400百万円ですが、遊休資産の売却により1,128百万円の収入が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は125百万円（前期比903百万円減少）であります。使用資金の主なものは長期借入金の返済による支出が2,669百万円および短期借入金の純減額5,642百万円であり、増加資金の主なものは長期借入による収入が9,350百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月 中間期
自己資本比率	(%)	26.1	27.2	25.6	25.5	24.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	29.1	21.1	18.0	16.2	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	11.0	—	—	95.6	84.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	8.6	—	—	1.0	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、平成14年4月設立以来、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけて株主様への安定的な「1株当たりの配当金の水準」の維持を基本方針としてまいりました。

今後も「株主様への安定的、継続的な利益還元の実現」に関する基本方針に変更はありませんが、当社が標榜する「次世代型卸商社」として流通全体最適化の実現を迫及し、更なる企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーに満足頂ける企業として成長して行くために、関東地区の物流体制の強化を始めとして、中部地区他のエリアにおいても物流拠点の再構築を推進していく予定であります。また、平成18年11月に株式会社電通の子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社および大日本印刷株式会社と共同で設立した店頭マーケティング専門会社「株式会社電通リテールマーケティング」と、当社の完全子会社として設立した「株式会社インストアマーケティング」を中心に、店頭を起点とした「売れるマーケティング」戦略を実現できる体制を構築する予定であります。

このように今後は、物流・営業戦略に対して積極的な投資を行っていくとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入並びに子会社への導入等、システム標準化に向けた投資も予定しております。この面からも内部留保の充実を図る必要があると考えております。

以上の主旨を勘案の上、業績向上による成果を株主の皆様へ還元したいと考えており、新たに以下の基本方針を配当政策として掲げることといたしましたので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【新基本方針】

当社は、今後予想されるドラスティックな経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能にするとともに、資本効率の改善および株主への利益還元を目的として、配当性向40%を目処に連結業績に連動した配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、本項目において将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項につきましては、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、業界の垣根を超えた企業再編の可能性があり小売業界においても同様なことが起こりうると予想しております。この業界の変化により売上が増減する可能性があるとともに、環境変化および業態変化にともない物流形態にも変化が起きることが予想され、物流経費が増大する可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより第三者による物流機能の取り込みが起り、卸売業の物流機能の評価が低下する懸念も予測しております。

② 財政状態について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であります。当業界特有の取引慣行で経常利益の大部分がこの仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

④ 減損会計について

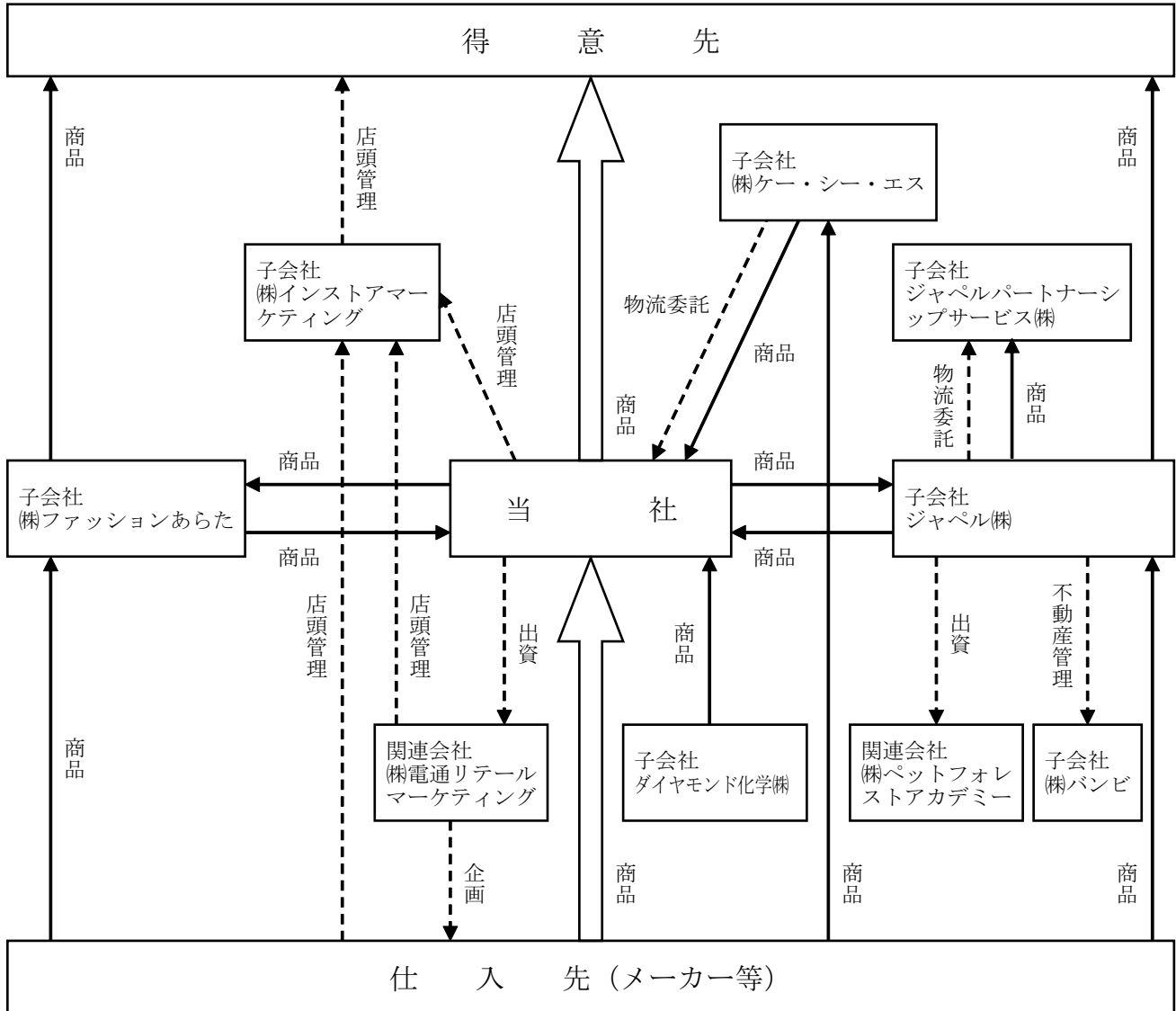
各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があります。この場合、将来に亘って回収可能ができないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当グループは、当社（株式会社あらた）、子会社7社および関連会社2社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. すべての子会社は連結対象であります。
 2. すべての関連会社は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活に貢献する」を事業領域とし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協働して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効率的、効果的に提供できる総合情報サービス業として「すべてのステークホルダーから第一に選ばれる卸商社を目指す」ことを経営ビジョンとし、「代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続ける」ことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月6日に平成20年3月期（2008年3月期）を初年度とする、中期経営計画を公表しております。

平成22年3月期（2010年3月期）の目標とする経営指標は、連結売上高5,570億円、連結経常利益49億円、連結当期純利益24億円の達成を目指してまいります。

また、目標達成後の株主資本比率は28.0%、総資産回転率は3.10%、ROAは2.75%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は、「地域密着型全国卸」の確立としております。

当社は、中間流通業として直接的には小売業様とのお取引ですが、基本的には一人ひとりの消費者の満足を得ることを志向しております。

そのため当社の使命は「消費者が求める店舗作りに貢献すること」であり、実現のキーワードは「地域密着型全国卸」と考えております。

「地域密着型全国卸」とは流通全体の最適化実現のために小売業様、メーカー様が必要とする商品、市場情報および店頭活性化に繋がるマーケティング活動を地域単位、あるいは個店単位で提供する流通に関する優れた機能・技術を持つ専門集団と考えております。

当社が提供するマーケティング活動とは、小売業様の店頭を起点として「小売業様の増益のための店頭管理活動」を意味しており、また「メーカー様の製品の市場のニーズに合った適切な店頭化の実現」を意味しております。地域の文化、気候、習慣、購買力の違いを理解し、その要請にあった経営活動を推進していくことを目指してまいります。

中期経営計画の基本戦略は「全国を基盤とした規模による収益向上および地域または店舗に密着した支店経営による小売業様、メーカー様からの信頼確保」により、中期経営方針である「地域密着型全国卸」を実現することとし、以下の3つの側面から達成いたします。

① 統合度を高めローコストな経営体制の構築

- ・基幹システムの早期統合
- ・全国拠点の再構築
- ・間接業務の集約化

② 資産の圧縮を進め効率的経営体制を構築

- ・遊休資産の売却による有利子負債の圧縮
- ・在庫回転日数、売上債権回転日数の改善による資金効率の向上
- ・資金管理の集約化による資金効率の向上

③ 卸機能強化による収益性の向上

- ・当社グループ企業の持つ店頭起点とした営業活動による販売、的確な店頭管理機能の強化
- ・当社グループ企業と連動による高度なカテゴリーマネジメント機能の強化
- ・全国最適な物流拠点の構築による高精度、ローコストな体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を実現していくうえで解決すべき課題は、以下のように考えております。

- (1) 最大市場であり伸び率が高い関東およびエリア基盤が強い関西・中部の売上・利益の拡大
- (2) カテゴリー単位の専門性の高い提案力の強化
- (3) 物流センター・支社・支店の再構築による営業力強化および生産性の高い組織構築
- (4) 全国業務の標準化、統一化による業務精度向上および業務集約化によるローコスト体制の構築
- (5) 固定資産の圧縮による財務基盤の強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況
内部管理体制の強化のための牽制組織は、社長直轄の内部監査組織として監査室を設置し、当社、子会社の監査を行っております。全社管理部門として業務部・事務管理センター・法務広報部として管理本部、人事総務部として総務本部、広域量販部・商品部・家庭用品事業部として営業本部、統合システム部・システムセンターとしてシステム本部、経営企画部・物流企画部として経営戦略室、各部・室が自立と役割貢献することにより相互牽制組織としての運営がなされております。

② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けて内部統制推進室を立ち上げるとともに、監査体制・内部体制・各種規程の見直しを行い、内部管理体制の再構築に取り組んでおります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,695		4,176			4,740	
2 受取手形及び売掛金	※4.5	71,657		75,429			76,821	
3 たな卸資産		22,870		26,276			26,493	
4 未収入金	※5	11,107		14,244			11,302	
5 繰延税金資産		940		944			728	
6 その他		976		3,564			3,348	
貸倒引当金		△109		△119			△148	
流動資産合計		113,138	68.6	124,516	68.3	11,378	123,286	67.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	14,455		16,283			17,079	
(2) 機械装置及び運搬具		141		121			134	
(3) 什器備品		1,749		1,719			1,855	
(4) 土地	※2	21,760		21,256			23,258	
(5) 建設仮勘定		0		895			8	
有形固定資産合計		38,107	23.1	40,275	22.1	2,168	42,336	23.0
2 無形固定資産								
(1) のれん		1,944		5,167			5,638	
(2) ソフトウェア		1,793		1,578			1,955	
(3) その他		379		411			135	
無形固定資産合計		4,118	2.5	7,157	3.9	3,039	7,729	4.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,042		5,216			5,414	
(2) 破産更生債権等		329		264			273	
(3) 長期差入保証金		686		332			729	
(4) 繰延税金資産		1,537		2,391			2,032	
(5) その他		2,316		2,397			2,390	
貸倒引当金		△340		△279			△283	
投資その他の資産合計		9,572	5.8	10,323	5.7	751	10,556	5.8
固定資産合計		51,798	31.4	57,757	31.7	5,959	60,623	33.0
資産合計		164,936	100.0	182,274	100.0	17,338	183,909	100.0

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金	※2.4	45,352		48,917			50,471	
2	短期借入金	※2	47,194		48,509			51,840	
3	未払金		4,807		5,312			5,471	
4	未払費用		1,606		1,723			1,602	
5	未払法人税等		1,071		1,022			304	
6	賞与引当金		1,768		1,732			1,348	
7	役員賞与引当金		—		—			34	
8	その他		1,858		2,008			1,877	
	流動負債合計		103,658	62.8	109,225	59.9	5,566	112,952	61.4
II 固定負債									
1	社債		380		196			338	
2	長期借入金	※2	11,425		18,092			13,722	
3	繰延税金負債		1,457		1,079			1,457	
4	退職給付引当金		6,356		7,073			7,053	
5	役員退職慰労引当金		688		765			737	
6	負ののれん		195		131			163	
7	その他		585		647			633	
	固定負債合計		21,089	12.8	27,986	15.4	6,896	24,107	13.1
	負債合計		124,748	75.6	137,211	75.3	12,462	137,060	74.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		5,000	3.0	5,000	2.7	—	5,000	2.7
2	資本剰余金		16,449	10.0	23,314	12.8	6,864	23,314	12.7
3	利益剰余金		18,052	10.9	16,474	9.0	△1,577	17,920	9.7
4	自己株式		△63	△0.0	△67	△0.0	△3	△66	△0.0
	株主資本合計		39,438	23.9	44,721	24.5	5,283	46,168	25.1
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金		749	0.5	341	0.2	△408	681	0.4
	評価・換算差額等 合計		749	0.5	341	0.2	△408	681	0.4
	純資産合計		40,187	24.4	45,062	24.7	4,875	46,849	25.5
	負債純資産合計		164,936	100.0	182,274	100.0	17,338	183,909	100.0

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		253,800	100.0		278,536	100.0	24,735		522,131	100.0
II 売上原価			222,114	87.5		243,195	87.3	21,080		456,841	87.5
売上総利益			31,685	12.5		35,340	12.7	3,655		65,290	12.5
III 販売費及び一般管理 費			32,373	12.8		36,134	13.0	3,761		67,719	13.0
営業損失			687	△0.3		794	△0.3	△106		2,429	△0.5
IV 営業外収益											
1 受取利息			6			9				15	
2 受取配当金			38			41				66	
3 仕入割引			1,924			2,140				4,023	
4 負ののれん償却額			32			31				64	
5 持分法による投資 利益		—			0				—		
6 その他		225	2,227	0.9	239	2,463	0.9	235	437	4,606	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息		288			474				680		
2 売上割引		82			103				191		
3 持分法による投資 損失		—			—				2		
4 その他		9	379	0.1	91	669	0.3	289	25	900	0.2
経常利益			1,160	0.5		999	0.3	△160		1,277	0.2
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	517			478				518		
2 投資有価証券売却 益		83			2				194		
3 貸倒引当金戻入益		72			44				42		
4 その他		14	687	0.3	0	525	0.2	△162	20	776	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	192			208				233		
2 固定資産除却損	※4	47			89				130		
3 減損損失	※5	50			1,472				50		
4 投資有価証券売却 損		—			0				1		
5 投資有価証券評価 損		2			153				41		
6 従業員臨時退職金		194			—				269		
7 その他		130	619	0.3	54	1,979	0.7	1,359	216	942	0.2
税金等調整前中間 純利益(又は税金 等調整前中間純損 失)			1,229	0.5		△454	△0.2	△1,683		1,111	0.2
法人税、住民税及 び事業税		986			931				690		
法人税等調整額		△114	872	0.4	△732	199	0.0	△672	237	928	0.2
中間純利益(又は 中間純損失)			356	0.1		△653	△0.2	△1,010		183	0.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	16,449	18,482	△62	39,869
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△753		△753
利益処分による役員賞与 (注)			△33		△33
中間純利益			356		356
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△429	△1	△431
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,000	16,449	18,052	△63	39,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,128	1,128	40,998
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△753
利益処分による役員賞与 (注)			△33
中間純利益			356
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△379	△379	△379
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△379	△379	△810
平成18年9月30日 残高 (百万円)	749	749	40,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	17,920	△66	46,168
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△791		△791
中間純損失			△653		△653
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			△1,445	△1	△1,446
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,314	16,474	△67	44,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	681	681	46,849
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△791
中間純損失			△653
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△339	△339	△339
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△339	△339	△1,786
平成19年9月30日 残高 (百万円)	341	341	45,062

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	16,449	18,482	△62	39,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			△753		△753
利益処分による役員賞与 (注1)			△33		△33
当期純利益			183		183
自己株式の取得				△3	△3
合併による変動額 (注2)		6,864	40		6,905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,864	△562	△3	6,298
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,314	17,920	△66	46,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,128	1,128	40,998
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)			△753
利益処分による役員賞与 (注1)			△33
当期純利益			183
自己株式の取得			△3
合併による変動額 (注2)			6,905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△447	△447	△447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△447	△447	5,851
平成19年3月31日 残高 (百万円)	681	681	46,849

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併による増加であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益（又は税金等調整前中間純損失）		1,229	△454		1,111
減価償却費		984	1,141		2,205
減損損失		50	1,472		50
のれん償却額		228	439		667
賞与引当金増減額（減少：△）		622	383		94
貸倒引当金増減額（減少：△）		△99	△33		△122
退職給付引当金増減額（減少：△）		△16	19		39
役員退職慰労引当金増減額（減少：△）		2	27		51
受取利息及び受取配当金		△45	△51		△81
支払利息		288	476		680
持分法による投資損益（利益：△）		—	△0		2
固定資産売却益		△517	△478		△518
固定資産売却損		192	208		233
固定資産除却損		47	89		130
投資有価証券売却益		△83	△2		△194
投資有価証券売却損		—	0		1
投資有価証券評価損		2	153		41
売上債権の増減額（増加：△）		△8,569	△2,807		△5,818
売上債権譲渡による収入		2,300	4,200		2,400
たな卸資産の増減額（増加：△）		1,279	216		957
仕入債務の増減額（減少：△）		1,767	△1,610		△487
その他営業資産の増減額（増加：△）		△986	△2,734		869
その他営業負債の増減額（減少：△）		931	297		△221
役員賞与の支払額		△33	△34		△33
その他		219	51		38
小計		△202	973	1,176	2,098

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		41	46		73
利息の支払額		△259	△408		△757
法人税等の支払額		△245	△217		△720
営業活動によるキャッシュ・フロー		△666	394	1,060	693
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△31	△131		△452
定期預金の払戻による収入		47	77		368
有形固定資産の取得による支出		△562	△1,099		△837
有形固定資産の除却による支出		△28	△12		△33
有形固定資産の売却による収入		1,012	1,128		1,055
無形固定資産の取得による支出		△390	△301		△690
無形固定資産の売却による収入		—	0		1
投資有価証券の取得による支出		△67	△524		△161
関係会社株式の取得による支出		—	—		△80
投資有価証券の売却による収入		185	3		504
貸付けによる支出		△21	△21		△46
貸付金の回収による収入		10	14		27
その他		107	△21		181
投資活動によるキャッシュ・フロー		260	△887	△1,148	△164

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減少:△)		2,134	△5,642		△70
長期借入れによる収入		3,000	9,350		5,200
長期借入金の返済による支出		△3,582	△2,669		△6,986
社債の償還による支出		△22	△372		△494
自己株式の取得による支出		△1	△1		△3
配当金の支払額		△749	△790		△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		778	△125	△903	△3,113
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		373	△617	△990	△2,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,924	4,242	△681	4,924
VI 合併に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (減少:△)		—	—		1,901
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	5,297	3,624	△1,672	4,242

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社九州シーエルシーは、平成18年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ウインズ及び株式会社ケイ・アイ・ケイは、当中間連結会計期間中において清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった流通ネット株式会社は、平成19年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング</p> <p>上記のうち、株式会社インストアマーケティングの設立は、平成19年4月1日ではありますが、株式の払込を平成19年3月28日に行いましたので当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社九州シーエルシーは、平成18年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ウインズ及び株式会社ケイ・アイ・ケイは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ペットフォレストアカデミー</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ペットフォレストアカデミー 株式会社電通リテールマーケティング 株式会社電通リテールマーケティング</p> <p>は、平成18年11月17日付けで出資設立した会社であり、当社の持分は20%であります。事業開始日は、平成19年1月1日付けであるため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社の範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は7月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～47年</p> <p> 什器備品 2年～20年</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却期間は、のれんは5年、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ18百万円増加し、経常利益は18百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却期間は下記のとおりであります。</p> <p>のれん 5年～10年</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間5年</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計算基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計算基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計算基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,187百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,849百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,261百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,080百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,772百万円</p>																																																
<p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,621百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,974百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,069百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,003百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,635百万円	土地	9,621百万円	投資有価証券	718百万円	合計	15,974百万円	支払手形及び買掛金	8,144百万円	短期借入金	6,069百万円	長期借入金	6,790百万円	合計	21,003百万円	<p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,791百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,663百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,521百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,849百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,791百万円	土地	10,205百万円	投資有価証券	666百万円	合計	18,663百万円	支払手形及び買掛金	8,521百万円	短期借入金	3,568百万円	長期借入金	14,759百万円	合計	26,849百万円	<p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,244百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,751百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,883百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>9,618百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,960百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,244百万円	土地	10,751百万円	投資有価証券	887百万円	合計	19,883百万円	支払手形及び買掛金	9,618百万円	短期借入金	5,720百万円	長期借入金	12,621百万円	合計	27,960百万円
建物及び構築物	5,635百万円																																																	
土地	9,621百万円																																																	
投資有価証券	718百万円																																																	
合計	15,974百万円																																																	
支払手形及び買掛金	8,144百万円																																																	
短期借入金	6,069百万円																																																	
長期借入金	6,790百万円																																																	
合計	21,003百万円																																																	
建物及び構築物	7,791百万円																																																	
土地	10,205百万円																																																	
投資有価証券	666百万円																																																	
合計	18,663百万円																																																	
支払手形及び買掛金	8,521百万円																																																	
短期借入金	3,568百万円																																																	
長期借入金	14,759百万円																																																	
合計	26,849百万円																																																	
建物及び構築物	8,244百万円																																																	
土地	10,751百万円																																																	
投資有価証券	887百万円																																																	
合計	19,883百万円																																																	
支払手形及び買掛金	9,618百万円																																																	
短期借入金	5,720百万円																																																	
長期借入金	12,621百万円																																																	
合計	27,960百万円																																																	
<p>3. 受取手形割引高 756百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,053百万円 （うち期末日満期手形 153百万円）</p>	<p>3. 受取手形割引高 875百万円</p>																																																
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>707百万円</td> </tr> </table> <p>また、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,386百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,204百万円	支払手形	707百万円	売掛金	5,386百万円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>また、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,565百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,254百万円	支払手形	859百万円	売掛金	6,565百万円	<p>※4. 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>528百万円</td> </tr> </table> <p>また、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日の売掛金が売掛金期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,719百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,128百万円	支払手形	528百万円	売掛金	5,719百万円																														
受取手形	1,204百万円																																																	
支払手形	707百万円																																																	
売掛金	5,386百万円																																																	
受取手形	1,254百万円																																																	
支払手形	859百万円																																																	
売掛金	6,565百万円																																																	
受取手形	1,128百万円																																																	
支払手形	528百万円																																																	
売掛金	5,719百万円																																																	
<p>※5. 当中間連結会計期間より、売上債権の流動化を行っております。当中間連結会計期間末の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡金額</td> <td>2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td>695百万円</td> </tr> </table>	売掛金譲渡金額	2,995百万円	債権譲渡に係る未収入金	695百万円	<p>※5. 当社は、売上債権の流動化を行っております。当中間連結会計期間末の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡金額</td> <td>9,693百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td>3,093百万円</td> </tr> </table>	売掛金譲渡金額	9,693百万円	債権譲渡に係る未収入金	3,093百万円	<p>※5. 当連結会計年度より、売上債権の流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡金額</td> <td>3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td>622百万円</td> </tr> </table>	売掛金譲渡金額	3,022百万円	債権譲渡に係る未収入金	622百万円																																				
売掛金譲渡金額	2,995百万円																																																	
債権譲渡に係る未収入金	695百万円																																																	
売掛金譲渡金額	9,693百万円																																																	
債権譲渡に係る未収入金	3,093百万円																																																	
売掛金譲渡金額	3,022百万円																																																	
債権譲渡に係る未収入金	622百万円																																																	

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>6. シンジケートローン契約（平成19年7月23日締結）に下記の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>① 本契約期間中の各年度の決算期の末日において、貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の資本の部の金額（連結40,998百万円、単体38,688百万円）の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の資本の部の金額または純資産の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に連結及び単体がそれぞれ維持すること。</p> <p>② 損益計算書上（連結ベース・単体ベース）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 荷造包装運搬費 12,407百万円 給与手当 7,951百万円 賞与引当金繰入額 1,757百万円 退職給付費用 471百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 936百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 荷造包装運搬費 13,932百万円 給与手当 8,643百万円 賞与引当金繰入額 1,725百万円 退職給付費用 435百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 減価償却費 1,087百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 のれん償却額 471百万円 賃借料 2,430百万円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造包装運搬費 26,010百万円 給与手当 16,534百万円 賞与引当金繰入額 1,348百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 974百万円 役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円 のれん償却額 732百万円 賃借料 4,567百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 482百万円 計 517百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 468百万円 計 478百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 482百万円 計 518百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 124百万円 土地 67百万円 その他 0百万円 計 192百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 38百万円 土地 137百万円 その他 31百万円 計 208百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 129百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 100百万円 その他 0百万円 計 233百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 什器備品 5百万円 ソフトウェア 7百万円 その他 6百万円 計 47百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 80百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 什器備品 6百万円 ソフトウェア 0百万円 その他 1百万円 計 89百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 什器備品 41百万円 ソフトウェア 20百万円 電話加入権 4百万円 長期前払費用 2百万円 計 130百万円

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="153 423 571 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 名取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>ペットスク ール事業</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位及び事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業部単位における、ペットスクール事業部は、競争激化により生徒数が減少し売上が低下したことにより、同事業部の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 ペットスクール事業部及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき合理的な価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 名取市	遊休資産	土地	0	愛知県 名古屋市	ペットスク ール事業	土地及び 建物等	49	<p>※5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 423 989 804"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他11件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び 建物等	417	山口県 周南市	遊休資産	土地及び 建物等	226	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び 建物等	207	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び 建物等	153	他11件	遊休資産	土地及び 建物等	467	合 計			1,472	<p>※5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 423 1441 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 名取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>ペットスク ール事業</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記内訳は、宮城県名取市0百万円（内、土地0百万円）、愛知県名古屋市49百万円（内、土地0百万円、建物49百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位及び事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業部単位における、ペットスクール事業部は、競争激化により生徒数が減少し売上が低下したことにより、同事業部の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 ペットスクール事業部及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき合理的な価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 名取市	遊休資産	土地	0	愛知県 名古屋市	ペットスク ール事業	土地及び 建物等	49
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
宮城県 名取市	遊休資産	土地	0																																																			
愛知県 名古屋市	ペットスク ール事業	土地及び 建物等	49																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
大分県 大分市	遊休資産	土地及び 建物等	417																																																			
山口県 周南市	遊休資産	土地及び 建物等	226																																																			
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び 建物等	207																																																			
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び 建物等	153																																																			
他11件	遊休資産	土地及び 建物等	467																																																			
合 計			1,472																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
宮城県 名取市	遊休資産	土地	0																																																			
愛知県 名古屋市	ペットスク ール事業	土地及び 建物等	49																																																			

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,911,284	—	—	62,911,284
合計	62,911,284	—	—	62,911,284
自己株式				
普通株式（注）	133,602	4,150	—	137,752
合計	133,602	4,150	—	137,752

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	—	—	79,301,124
合計	79,301,124	—	—	79,301,124
自己株式				
普通株式（注）	143,381	4,464	—	147,845
合計	143,381	4,464	—	147,845

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	62,911,284	16,389,840	—	79,301,124
合計	62,911,284	16,389,840	—	79,301,124
自己株式				
普通株式（注2）	133,602	9,779	—	143,381
合計	133,602	9,779	—	143,381

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,389,840株は、平成18年10月1日付け株式会社シスコとの合併に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加9,779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年7月2日

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table data-bbox="196 439 564 577"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△398百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,297百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,695百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△398百万円	現金及び現金同等物	<u>5,297百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table data-bbox="628 439 997 577"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,176百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△552百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,624百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,176百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△552百万円	現金及び現金同等物	<u>3,624百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table data-bbox="1061 439 1430 577"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△498百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,242百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主 な内訳 株式の取得による株式会社シスコとの合 併に伴い、現金及び現金同等物に1,901百 万円を加えて表示しております。 株式会社シスコの平成18年9月30日現在 の資産・負債合計の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1061 887 1430 1099"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>21,514百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>18,774百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,740百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△498百万円	現金及び現金同等物	<u>4,242百万円</u>	流動資産	15,243百万円	固定資産	6,270百万円	資産合計	<u>21,514百万円</u>	流動負債	14,173百万円	固定負債	4,601百万円	負債合計	<u>18,774百万円</u>
現金及び預金勘定	5,695百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△398百万円																															
現金及び現金同等物	<u>5,297百万円</u>																															
現金及び預金勘定	4,176百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△552百万円																															
現金及び現金同等物	<u>3,624百万円</u>																															
現金及び預金勘定	4,740百万円																															
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△498百万円																															
現金及び現金同等物	<u>4,242百万円</u>																															
流動資産	15,243百万円																															
固定資産	6,270百万円																															
資産合計	<u>21,514百万円</u>																															
流動負債	14,173百万円																															
固定負債	4,601百万円																															
負債合計	<u>18,774百万円</u>																															

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	中間期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	中間期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械装置及び運搬具	42	28	13	機械装置及び運搬具	23	15	11	機械装置及び運搬具	28	17	11
什器備品	3,357	1,646	1,711	什器備品	4,964	2,269	2,695	什器備品	5,032	2,328	2,704
ソフトウェア	350	190	159	ソフトウェア	1,004	490	513	ソフトウェア	840	381	459
合計	3,750	1,865	1,884	合計	5,995	2,775	3,220	合計	5,901	2,726	3,175
（2）未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 571百万円 1年超 1,478百万円 合計 2,050百万円				（2）未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 920百万円 1年超 2,429百万円 合計 3,349百万円				（2）未経過リース料期末残高相当額 1年内 894百万円 1年超 2,581百万円 合計 3,476百万円			
（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 382百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 33百万円				（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 559百万円 減価償却費相当額 512百万円 支払利息相当額 51百万円				（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 852百万円 減価償却費相当額 779百万円 支払利息相当額 85百万円			
（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				（4）減価償却費相当額の算定方法 同左				（4）減価償却費相当額の算定方法 同左			
（5）利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				（5）利息相当額の算定方法 同左				（5）利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 52百万円 合計 68百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 22百万円 合計 34百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 28百万円 合計 41百万円			
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。				（減損損失について） 同左				（減損損失について） 同左			

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,429	4,662	1,232
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	—	—	—
合計	3,439	4,672	1,233

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	127
優先出資証券	200
投資事業有限責任組合契約	42

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,228	4,721	493
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	—	—	—
合計	4,238	4,732	493

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある「株式」について、153百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	140
優先出資証券	250
投資事業有限責任組合契約	17

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,859	4,914	1,055
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	—	—	—
合計	3,869	4,924	1,055

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、39百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	139
優先出資証券	250
投資事業有限責任組合契約	22

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
クーポンスワップ	市場取引以外の取引	1,425	19	1
通貨スワップ	市場取引以外の取引	3,040	25	6
通貨オプション買建 コール	市場取引以外の取引	689	20	0
通貨オプション売建 コール	市場取引以外の取引	900	△14	12
合計		6,055	50	20

(注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
クーポンスワップ	市場取引以外の取引	4,465	38	△11
通貨オプション買建 コール	市場取引以外の取引	463	13	1
通貨オプション売建 コール	市場取引以外の取引	569	△7	0
合計		5,499	44	△9

(注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
クーポンスワップ	市場取引以外の取引	4,465	50	13
通貨オプション買建 コール	市場取引以外の取引	576	18	8
通貨オプション売建 コール	市場取引以外の取引	734	△8	17
合計		5,777	60	39

(注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、連結売上高及び営業損益の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高はないため該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年4月1日をもって、当社完全子会社である株式会社九州シーエルシーと下記のとおり合併いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 被合併企業名 | 株式会社九州シーエルシー |
| (2) 事業内容 | 商品の保管及び物流加工業 |
| (3) 合併方式 | 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社九州シーエルシーは解散いたしました。 |
| (4) 合併の目的と概要 | 当社は、平成17年10月より、新統合システム「ジェネシス」を九州・中国地区から導入し、全国流通ネットワークを構築し、ローコストな業務・物流体制及び情報の有効活用による高性能なロジスティクス戦略の実現を目指すため、株式会社九州シーエルシーとの事業の一本化を図ることを目的として合併いたしました。 |
| (5) 実施した会計処理の概要 | 株式会社九州シーエルシーの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を、損益計算書の「特別利益」（抱合せ株式消滅差益）に7百万円、貸借対照表の固定負債「その他」（負ののれん）に4百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が7百万円増加し、固定負債が4百万円増加しております。 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円
株式取得に直接要した支出額	5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率	
株式会社シスコの普通株式 1 株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。	
(2) 合併比率の算定方法	
第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。	
(3) 交付株式数	
普通株式	16,389,840株
(4) 評価額	6,900百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流動負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	4,166百万円
発生原因	将来の超過収益力見込みから発生したものであります。
償却方法	定額法
償却年数	10年

7. 当該企業結合が、当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	26,307 百万円
営業損失	352 百万円
経常損失	237 百万円
当期純損失	483 百万円

上記情報には、のれん償却額208百万円が含まれております。

上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 640円20銭 1株当たり中間純利益 金額 5円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 569円31銭 1株当たり中間純損失 金額 △8円26銭 なお、潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額については、中 間純損失を計上していること及び 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 591円85銭 1株当たり当期純利益 金額 2円59銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額（又は1株当たり中間純損失金額）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額（又 は1株当たり中間純損失金額）			
中間（当期）純利益（又は中間純損失） （百万円）	356	△653	183
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	— （—）	— （—）	— （—）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （又は中間純損失）（百万円）	356	△653	183
期中平均株式数（千株）	62,775	79,155	70,946

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社シスコ |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 化粧品・日用品の卸売業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために今回合併することいたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年10月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 合併 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社あらた |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 被取得企業の取得原価 | 6,905 百万円 |
| (2) 取得原価の内訳 | |
| 株式取得費用 | 6,900 百万円 |
| 株式取得に直接要した支出額 | 5 百万円 |

3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- | | |
|--|--------------|
| (1) 株式の種類及び合併比率 | |
| 株式会社シスコの普通株式 1 株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。 | |
| (2) 合併比率の算定方法 | |
| 第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。 | |
| (3) 交付株式数 | |
| 普通株式 | 16,389,840 株 |
| (4) 評価額 | 6,905 百万円 |

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

未確定であります。

なお、平成18年3月31日現在の株式会社シスコの主な資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

（平成18年3月31日現在）

流動資産	13,871 百万円
固定資産	6,504 百万円
流動負債	10,603 百万円
固定負債	5,826 百万円
資本金	100 百万円
資本剰余金	420 百万円
利益剰余金	3,250 百万円
株式等評価差額金	176 百万円

（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売上高	51,265 百万円
営業利益	49 百万円
経常利益	441 百万円
当期純利益	342 百万円

5. 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

6. 発生したのれんの金額等

のれんのご金額及び発生原因並びに償却方法及び償却期間は未確定であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付について

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として、下記のとおり自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、当社が標榜する「次世代型卸商社」として流通全体最適化の実現を追求し、更なる企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーに満足頂ける企業として成長して行く必要があると考えております。

その実現に向けては、関東地区の物流体制の強化を始めとして、中部地区他のエリアにおいても物流拠点の再構築を推進していく予定です。また、平成18年11月に株式会社電通の子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社及び大日本印刷株式会社と共同で設立した店頭マーケティング専門会社「株式会社電通リテールマーケティング」と当社の完全子会社として設立した「株式会社インスタマーケティング」を中心に、店頭を起点とした「売れるマーケティング」戦略を実現できる体制を構築してまいります。

このように今後は物流・営業戦略に対して積極的な投資を行っていくとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入並びに子会社への導入を行い、システム標準化に向けた投資も予定していることから、当社は中長期的には内部留保の充実を図る必要があるという判断にいたしました。

上記のような理由から、当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年3月期の配当を1株当たり6円とすること及び中長期的視点から企業体質の強化を図るべく平成21年3月期以降の配当水準を配当性向40%を目安とすることを決議いたしました。

一方で、当社は、平成14年4月の設立以来、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、株主様への安定的な「1株当たりの配当金の水準」の維持を基本方針としてまいりました。今後もこの「株主様への安定的、継続的な利益還元の実現」に関する基本方針に変更はございません。

そこで、かかる基本方針を維持すること、今後予想されるドラスティックな経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、同取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を公開買付けにより行うことを併せて決議いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容（平成19年11月15日公表）

(1) 決議内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 6,001,000株数
(発行済株式総数に対する割合 7.57% (小数点以下第三位を四捨五入))
- ③株式の取得価額の総額 1,902,000,000円
- ④当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等
該当事項はありません。

3. 買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数

(1) 買付け等の期間

- ①買付け等の期間
平成19年11月16日（金曜日）から平成19年12月17日（月曜日）まで（21営業日）
- ②公開買付開始公告日 平成19年11月16日（金曜日）
- ③公告掲載新聞名 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。
(電子公告アドレス <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)

(2) 買付け等の価格等

①算定の基礎

買付価格の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、本公開買付けにおける買付価格の決定につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。

その中で、当社の適正な時価を算定するためには、本公開買付け決議直前の株価のみならず、本公開買付けと同時に決議いたしました平成21年3月期からの「配当性向」を重視した配当方針への変更が株主様に与える影響などを考慮し、中期的な一定期間の当社株価の推移を反映させるのが妥当であるとの判断に至り、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日までの1年間（平成18年11月15日から平成19年11月14日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社終値の平均値を採用し、1株当たり317円を本公開買付けの買付価格といたしました。なお、平成19年11月14日の当社株式の終値は254円です。

②算定の経緯

平成19年11月15日開催の取締役会において、当社自己株式の取得及び取得方法、また買付価格等について審議を行った結果、買付価格については、株価形成には業績以外の様々な要素が影響することから、一定期間を遡った平均株価（終値）を採用することが適切であるとの認識で一致し、上記取締役会において所定の決議を行いました。

③買付予定の上場株券等の数

普通株式 買付予定数 6,000,000株

（注1）応募株券等の総数が買付予定数（6,000,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、金融商品取引法（以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります（株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」といいます。）により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。）。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(仕入及び販売の状況)

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品の部門別仕入実績は、次のとおりであります。

部門別	主要商品	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹸入浴剤、オーラルケア	68,714	119.0
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	32,061	114.8
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	38,546	106.9
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	54,595	99.5
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	7,009	115.6
その他	ペット用品、文具、レジャー用品、食品、カー用品、園芸用品	42,050	95.2
	合計	242,978	107.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別	主要商品	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹸入浴剤、オーラルケア	80,314	117.9
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	36,881	120.9
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	42,639	104.9
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	60,177	99.3
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	7,180	114.2
その他	ペット用品、文具、レジャー用品、食品、カー用品、園芸用品	51,341	107.8
	合計	278,536	109.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		2,555		1,093			2,148		
2	※3	4,213		4,493			4,041		
3	※3.5	56,494		59,855			62,661		
4		19,539		22,860			23,712		
5	※5	9,370		12,317			9,474		
6		1,781		3,875			3,717		
		貸倒引当金 △89		△88			△125		
		流動資産合計	93,865 67.2	104,405 66.2		10,540	105,630 65.8		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1								
(1)	※2	12,901		14,781			15,487		
(2)	※2	19,479		19,900			20,977		
(3)		2,253		3,129			2,434		
		計	34,634 24.8	37,811 24.0		3,176	38,900 24.2		
2		無形固定資産	2,185 1.6	5,732 3.6		3,546	6,049 3.8		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	3,898		4,195			4,254		
(2)		1,115		1,190			1,245		
(3)		1,615		2,345			2,054		
(4)		2,609		2,237			2,625		
		貸倒引当金 △286		△206			△218		
		計	8,953 6.4	9,763 6.2		810	9,961 6.2		
		固定資産合計	45,773 32.8	53,307 33.8		7,534	54,911 34.2		
		資産合計	139,638 100.0	157,713 100.0		18,074	160,541 100.0		

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※3	2,312		2,716			2,364		
2 買掛金	※2	29,373		32,393			36,297		
3 短期借入金	※2	40,850		38,300			43,800		
4 一年以内返済予定長期借入金	※2	3,564		6,612			5,150		
5 未払金		4,244		4,701			4,794		
6 未払法人税等		797		721			110		
7 賞与引当金		1,494		1,446			1,091		
8 その他		2,368		2,602			2,418		
流動負債合計		85,006	60.9	89,495	56.7	4,488	96,028	59.9	
II 固定負債									
1 社債		80		36			68		
2 長期借入金	※2	10,073		17,076			12,245		
3 退職給付引当金		5,860		6,552			6,537		
4 役員退職慰労引当金		103		172			145		
5 その他		529		582			574		
固定負債合計		16,646	11.9	24,418	15.5	7,772	19,571	12.2	
負債合計		101,653	72.8	113,914	72.2	12,261	115,599	72.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		5,000	3.6	5,000	3.2	—	5,000	3.1	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		28,280		28,280			28,280		
(2) その他資本剰余金		1,945		8,809			8,809		
資本剰余金合計		30,225	21.6	37,089	23.5	6,864	37,089	23.1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		520		520			520		
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		59		93			96		
圧縮記帳特別勘定		—		342			—		
繰越利益剰余金		1,299		250			1,421		
利益剰余金合計		1,879	1.3	1,206	0.7	△672	2,037	1.2	
4 自己株式		△63	△0.0	△67	△0.0	△3	△66	△0.0	
株主資本合計		37,040	26.5	43,229	27.4	6,189	44,061	27.4	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		945	0.7	569	0.4	△375	881	0.5	
評価・換算差額等合計		945	0.7	569	0.4	△375	881	0.5	
純資産合計		37,985	27.2	43,799	27.8	5,813	44,942	27.9	
負債純資産合計		139,638	100.0	157,713	100.0	18,074	160,541	100.0	

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			218,268	100.0		241,160	100.0	22,892		451,182	100.0
II 売上原価			192,797	88.3		212,403	88.1	19,606		398,078	88.2
売上総利益			25,470	11.7		28,756	11.9	3,286		53,103	11.8
III 販売費及び一般管理 費			26,360	12.1		29,763	12.3	3,403		55,597	12.3
営業損失			889	△0.4		1,006	△0.4	117		2,494	△0.5
IV 営業外収益	※1		1,968	0.9		2,219	0.9	251		4,228	0.9
V 営業外費用	※2		311	0.1		567	0.2	256		760	0.2
経常利益			767	0.4		645	0.3	△122		973	0.2
VI 特別利益	※3		798	0.3		956	0.4	157		921	0.2
VII 特別損失	※4.6		470	0.2		1,269	0.5	798		712	0.2
税引前中間純利 益			1,095	0.5		332	0.2	△763		1,181	0.2
法人税、住民税 及び事業税		718			640			284			
法人税等調整額		△18	699	0.3	△269	371	0.2	△328	383	667	0.1
中間純利益（又 は中間純損失）			396	0.2		△38	△0.0	△434		513	0.1

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	1,945	30,225	520	63	1,652	2,236	△62	37,399
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△4	4	—		—
剰余金の配当 (注)							△753	△753		△753
中間純利益							396	396		396
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△4	△353	△357	△1	△358
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,000	28,280	1,945	30,225	520	59	1,299	1,879	△63	37,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,288	1,288	38,688
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△753
中間純利益			396
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△343	△343	△343
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△343	△343	△702
平成18年9月30日 残高 (百万円)	945	945	37,985

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	96		1,421	2,037	△66	44,061
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	－		－
圧縮記帳特別勘定の積立							342	△342	－		－
剰余金の配当								△791	△791		△791
中間純損失								△38	△38		△38
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△2	342	△1,170	△830	△1	△831
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	93	342	250	1,206	△67	43,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	881	881	44,942
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
圧縮記帳特別勘定の積立			－
剰余金の配当			△791
中間純損失			△38
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△311	△311	△311
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△311	△311	△1,143
平成19年9月30日 残高 (百万円)	569	569	43,799

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	1,945	30,225	520	63	1,652	2,236	△62	37,399
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)						△4	4	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4	4	—		—
剰余金の配当(注1)							△753	△753		△753
当期純利益							513	513		513
自己株式の取得									△3	△3
合併による変動額 (注2)			6,864	6,864		40		40		6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,864	6,864	—	32	△231	△199	△3	6,661
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,000	28,280	8,809	37,089	520	96	1,421	2,037	△66	44,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,288	1,288	38,688
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注1)			△753
当期純利益			513
自己株式の取得			△3
合併による変動額 (注2)			6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△407	△407	△407
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△407	△407	6,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	881	881	44,942

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成18年10月1日付けの株式会社シスコとの合併に伴う増加であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	2年～47年	什器備品	2年～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	2年～47年					
什器備品	2年～20年					

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却期間は、のれんは5年、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が16百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,985百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,942百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,487百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,979百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,860百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,275百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>2,318百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,228百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,096百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,703百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,347百万円</td></tr> </table> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>388百万円</td></tr> </table> <p>また、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日売掛金が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>4,245百万円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td>75</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	4,979百万円	土地	6,860百万円	投資有価証券	436百万円	合計	12,275百万円	買掛金	2,318百万円	短期借入金	3,228百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,096百万円	長期借入金	6,703百万円	合計	14,347百万円	受取手形	1,040百万円	支払手形	388百万円	売掛金	4,245百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ファッションあらた	75	仕入債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,374百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,179百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,530百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,143百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>3,471百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,067百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,671百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,265百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,475百万円</td></tr> </table> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>630百万円</td></tr> </table> <p>また、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日売掛金が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>5,519百万円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td>91</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	7,179百万円	土地	7,530百万円	投資有価証券	433百万円	合計	15,143百万円	買掛金	3,471百万円	短期借入金	2,067百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,671百万円	長期借入金	11,265百万円	合計	19,475百万円	受取手形	1,093百万円	支払手形	630百万円	売掛金	5,519百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ファッションあらた	91	仕入債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,062百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,610百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,152百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,374百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>4,037百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,212百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,756百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,113百万円</td></tr> </table> <p>※3. 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>528百万円</td></tr> </table> <p>また、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日に期日の到来する期日売掛金の一部が翌営業日に決済されております。次の期日の売掛金が売掛金期末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>4,869百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td>82</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	建物	7,610百万円	土地	8,152百万円	投資有価証券	611百万円	合計	16,374百万円	買掛金	4,037百万円	短期借入金	4,212百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,756百万円	長期借入金	9,107百万円	合計	20,113百万円	受取手形	981百万円	支払手形	528百万円	売掛金	4,869百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ファッションあらた	82	仕入債務
建物	4,979百万円																																																																																											
土地	6,860百万円																																																																																											
投資有価証券	436百万円																																																																																											
合計	12,275百万円																																																																																											
買掛金	2,318百万円																																																																																											
短期借入金	3,228百万円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,096百万円																																																																																											
長期借入金	6,703百万円																																																																																											
合計	14,347百万円																																																																																											
受取手形	1,040百万円																																																																																											
支払手形	388百万円																																																																																											
売掛金	4,245百万円																																																																																											
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
㈱ファッションあらた	75	仕入債務																																																																																										
建物	7,179百万円																																																																																											
土地	7,530百万円																																																																																											
投資有価証券	433百万円																																																																																											
合計	15,143百万円																																																																																											
買掛金	3,471百万円																																																																																											
短期借入金	2,067百万円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,671百万円																																																																																											
長期借入金	11,265百万円																																																																																											
合計	19,475百万円																																																																																											
受取手形	1,093百万円																																																																																											
支払手形	630百万円																																																																																											
売掛金	5,519百万円																																																																																											
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
㈱ファッションあらた	91	仕入債務																																																																																										
建物	7,610百万円																																																																																											
土地	8,152百万円																																																																																											
投資有価証券	611百万円																																																																																											
合計	16,374百万円																																																																																											
買掛金	4,037百万円																																																																																											
短期借入金	4,212百万円																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,756百万円																																																																																											
長期借入金	9,107百万円																																																																																											
合計	20,113百万円																																																																																											
受取手形	981百万円																																																																																											
支払手形	528百万円																																																																																											
売掛金	4,869百万円																																																																																											
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																										
㈱ファッションあらた	82	仕入債務																																																																																										
<p>※5. 当中間会計期間より、売上債権の流動化を行っております。当中間会計期間末の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金譲渡金額</td><td>2,995百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡に係る未収入金</td><td>695百万円</td></tr> </table>	売掛金譲渡金額	2,995百万円	債権譲渡に係る未収入金	695百万円	<p>※5. 当社は、売上債権の流動化を行っております。当中間会計期間末の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金譲渡金額</td><td>9,693百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡に係る未収入金</td><td>3,093百万円</td></tr> </table>	売掛金譲渡金額	9,693百万円	債権譲渡に係る未収入金	3,093百万円	<p>※5. 当事業年度より、売上債権の流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金譲渡金額</td><td>3,022百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡に係る未収入金</td><td>622百万円</td></tr> </table>	売掛金譲渡金額	3,022百万円	債権譲渡に係る未収入金	622百万円																																																																														
売掛金譲渡金額	2,995百万円																																																																																											
債権譲渡に係る未収入金	695百万円																																																																																											
売掛金譲渡金額	9,693百万円																																																																																											
債権譲渡に係る未収入金	3,093百万円																																																																																											
売掛金譲渡金額	3,022百万円																																																																																											
債権譲渡に係る未収入金	622百万円																																																																																											

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	<p>6. シンジケートローン契約（平成19年7月23日）に下記の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>① 平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の資本の部の金額（連結40,998百万円、単体38,688百万円）の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース・単体ベース）の資本の部の金額または純資産の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額以上に連結及び単体がそれぞれ維持すること。</p> <p>② 損益計算書上（連結ベース・単体ベース）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 37百万円 仕入割引 1,737百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 244百万円 売上割引 61百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 90百万円 貸倒引当金戻入 72百万円 固定資産売却益 626百万円 (土地 591百万円) (建物 33百万円) (その他 1百万円) ※4. 特別損失のうち主要なもの 従業員臨時退職金 194百万円 固定資産売却損 126百万円 (建物 123百万円) (土地 0百万円) (その他 2百万円)	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 50百万円 仕入割引 1,939百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 428百万円 売上割引 68百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 98百万円 貸倒引当金戻入 44百万円 固定資産売却益 810百万円 (土地 800百万円) (建物 9百万円) (その他 0百万円) ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 202百万円 (建物 38百万円) (土地 131百万円) (その他 31百万円) 減損損失 885百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 216百万円 仕入割引 3,636百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 593百万円 売上割引 145百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 235百万円 貸倒引当金戻入 42百万円 固定資産売却益 627百万円 (土地 591百万円) (建物 33百万円) (その他 2百万円) ※4. 特別損失のうち主要なもの 従業員臨時退職金 269百万円 固定資産売却損 167百万円 (建物 128百万円) (土地 34百万円) (その他 4百万円)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 620百万円 無形固定資産 291百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 682百万円 無形固定資産 611百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,370百万円 無形固定資産 913百万円

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
	<p>※6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="585 407 989 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>広島県 尾道市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>三重県 松阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>他8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 中期経営計画の一環として物流拠点の統廃合等について見直しを行った結果、今後事業の用に供する見込みがないと判断した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大分県 大分市	遊休資産	土地及び 建物等	236	山口県 周南市	遊休資産	土地及び 建物等	119	広島県 尾道市	遊休資産	土地及び 建物等	195	三重県 松阪市	遊休資産	土地及び 建物等	153	他8件	遊休資産	土地及び 建物等	179	合 計			885	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
大分県 大分市	遊休資産	土地及び 建物等	236																											
山口県 周南市	遊休資産	土地及び 建物等	119																											
広島県 尾道市	遊休資産	土地及び 建物等	195																											
三重県 松阪市	遊休資産	土地及び 建物等	153																											
他8件	遊休資産	土地及び 建物等	179																											
合 計			885																											

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	133,602	4,150	—	137,752
合計	133,602	4,150	—	137,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	143,381	4,464	—	147,845
合計	143,381	4,464	—	147,845

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	133,602	9,779	—	143,381
合計	133,602	9,779	—	143,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				（借主側） 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	中間期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	中間期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
（有形固定資産） その他	2,757	1,305	1,452	（有形固定資産） その他	4,428	2,021	2,406	（有形固定資産） その他	4,452	1,966	2,485
（無形固定資産）	292	151	140	（無形固定資産）	929	456	472	（無形固定資産）	806	359	447
合計	3,050	1,457	1,592	合計	5,357	2,478	2,879	合計	5,258	2,325	2,932
（2）未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 446百万円 1年超 1,170百万円 合計 1,565百万円				（2）未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 794百万円 1年超 2,199百万円 合計 2,994百万円				（2）未経過リース料期末残高相当額 1年内 809百万円 1年超 2,415百万円 合計 3,224百万円			
（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 302百万円 減価償却費相当額 276百万円 支払利息相当額 29百万円				（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 488百万円 減価償却費相当額 446百万円 支払利息相当額 45百万円				（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 733百万円 減価償却費相当額 672百万円 支払利息相当額 77百万円			
（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				（4）減価償却費相当額の算定方法 同左				（4）減価償却費相当額の算定方法 同左			
（5）利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				（5）利息相当額の算定方法 同左				（5）利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 52百万円 合計 68百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 22百万円 合計 34百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 28百万円 合計 41百万円			
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。				（減損損失について） 同左				（減損損失について） 同左			

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年4月1日をもって、当社完全子会社である株式会社九州シーエルシーと下記のとおり合併いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 被合併企業名 | 株式会社九州シーエルシー |
| (2) 事業内容 | 商品の保管及び物流加工業 |
| (3) 合併方式 | 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社九州シーエルシーは解散いたしました。 |
| (4) 合併の目的と概要 | 当社は、平成17年10月より、新統合システム「ジェネシス」を九州・中国地区から導入し、全国流通ネットワークを構築し、ローコストな業務・物流体制及び情報の有効活用による高性能なロジスティクス戦略の実現を目指すため、株式会社九州シーエルシーとの事業の一本化を図ることを目的として合併いたしました。 |
| (5) 実施した会計処理の概要 | 株式会社九州シーエルシーの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を、損益計算書の「特別利益」（抱合せ株式消滅差益）に7百万円、貸借対照表の固定負債「その他」（負ののれん）に4百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が7百万円増加し、固定負債が4百万円増加しております。 |

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シスコ
被取得企業の事業の内容	化粧品・日用品の卸売業
企業結合を行った理由	関西地区の売上拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために合併することといたしました。
企業結合日	平成18年10月1日
企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	株式会社あらた
取得した議決権比率	100%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価	6,905 百万円
(2) 取得原価の内訳	
株式取得費用	6,900 百万円
株式取得に直接要した支出額	5 百万円

4. 株式の種類別の合併比率並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率	
株式会社シスコの普通株式1株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。	
(2) 合併比率の算定方法	
第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウエイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ、決定いたしました。	
(3) 交付株式数	
普通株式	16,389,840 株
(4) 評価額	6,900 百万円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,243 百万円
固定資産	6,270 百万円
資産合計	21,514 百万円
流動負債	14,173 百万円
固定負債	4,601 百万円
負債合計	18,774 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	4,166 百万円
発生原因	将来の超過収益力見込みから発生したものであります。
償却方法	定額法
償却年数	10年

7. 当該企業結合が、当期首に完了したと仮定したときの当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	26,307 百万円
営業損失	352 百万円
経常損失	237 百万円
当期純損失	483 百万円

上記情報には、のれん償却額208百万円が含まれております。

上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社シスコ |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 化粧品・日用品の卸売業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 関西地区の売上の拡大を実現するとともに、高付加価値サービスの実現、専門化されたマーチャンダイジング機能の提供、財務体質の強化、フレキシブルな物流体制等の実現を目指し、ノンフードをフルラインで提供できる全国卸を実現するために今回合併することいたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年10月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 合併 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社あらた |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 被取得企業の取得原価 | 6,905 百万円 |
| (2) 取得原価の内訳 | |
| 株式取得費用 | 6,900 百万円 |
| 株式取得に直接要した支出額 | 5 百万円 |

3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- | | |
|--|--------------|
| (1) 株式の種類及び合併比率 | |
| 株式会社シスコの普通株式 1 株に対して、当社普通株式141株を割当交付しています。 | |
| (2) 合併比率の算定方法 | |
| 第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、当社及び株式会社シスコともに修正簿価純資産方式・DCF方式・類似上場企業比較方式をウェイト付けした算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。 | |
| (3) 交付株式数 | |
| 普通株式 | 16,389,840 株 |
| (4) 評価額 | 6,905 百万円 |

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

未確定であります。

なお、平成18年3月31日現在の株式会社シスコの主な資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

（平成18年3月31日現在）

流動資産	13,871 百万円
固定資産	6,504 百万円
流動負債	10,603 百万円
固定負債	5,826 百万円
資本金	100 百万円
資本剰余金	420 百万円
利益剰余金	3,250 百万円
株式等評価差額金	176 百万円

（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売上高	51,265 百万円
営業利益	49 百万円
経常利益	441 百万円
当期純利益	342 百万円

5. 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

6. 発生したのれんの金額等

のれんのご金額及び発生原因並びに償却方法及び償却期間は未確定であります。

株式会社あらた（2733）平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

自己株式の取得及び自己株式の公開買付について

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として、下記のとおり自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、当社が標榜する「次世代型卸商社」として流通全体最適化の実現を追求し、更なる企業価値向上を図り、すべてのステークホルダーに満足頂ける企業として成長して行く必要があると考えております。

その実現に向けては、関東地区の物流体制の強化を始めとして、中部地区他のエリアにおいても物流拠点の再構築を推進していく予定です。また、平成18年11月に株式会社電通の子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社及び大日本印刷株式会社と共同で設立した店頭マーケティング専門会社「株式会社電通リテールマーケティング」と当社の完全子会社として設立した「株式会社インスタマーケティング」を中心に、店頭を起点とした「売れるマーケティング」戦略を実現できる体制を構築してまいります。

このように今後は物流・営業戦略に対して積極的な投資を行っていくとともに、当社の基幹システムである「ジェネシス」の全支店導入並びに子会社への導入を行い、システム標準化に向けた投資も予定していることから、当社は中長期的には内部留保の充実を図る必要があるという判断にいたしました。

上記のような理由から、当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年3月期の配当を1株当たり6円とすること及び中長期的視点から企業体質の強化を図るべく平成21年3月期以降の配当水準を配当性向40%を目安とすることを決議いたしました。

一方で、当社は、平成14年4月の設立以来、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、株主様への安定的な「1株当たりの配当金の水準」の維持を基本方針としてまいりました。今後もこの「株主様への安定的、継続的な利益還元の実現」に関する基本方針に変更はございません。

そこで、かかる基本方針を維持すること、今後予想されるドラスティックな経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、同取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を公開買付けにより行うことを併せて決議いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容（平成19年11月15日公表）

(1) 決議内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 6,001,000株数
(発行済株式総数に対する割合 7.57% (小数点以下第三位を四捨五入))
- ③株式の取得価額の総額 1,902,000,000円
- ④当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等
該当事項はありません。

3. 買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数

(1) 買付け等の期間

- ①買付け等の期間
平成19年11月16日（金曜日）から平成19年12月17日（月曜日）まで（21営業日）
- ②公開買付開始公告日 平成19年11月16日（金曜日）
- ③公告掲載新聞名 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。
(電子公告アドレス <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)

(2) 買付け等の価格等

①算定の基礎

買付価格の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、本公開買付けにおける買付価格の決定につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。

その中で、当社の適正な時価を算定するためには、本公開買付け決議直前の株価のみならず、本公開買付けと同時に決議いたしました平成21年3月期からの「配当性向」を重視した配当方針への変更が株主様に与える影響などを考慮し、中期的な一定期間の当社株価の推移を反映させるのが妥当であるとの判断に至り、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日までの1年間（平成18年11月15日から平成19年11月14日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社終値の平均値を採用し、1株当たり317円を本公開買付けの買付価格といたしました。なお、平成19年11月14日の当社株式の終値は254円です。

②算定の経緯

平成19年11月15日開催の取締役会において、当社自己株式の取得及び取得方法、また買付価格等について審議を行った結果、買付価格については、株価形成には業績以外の様々な要素が影響することから、一定期間を遡った平均株価（終値）を採用することが適切であるとの認識で一致し、上記取締役会において所定の決議を行いました。

③買付予定の上場株券等の数

普通株式 買付予定数 6,000,000株

（注1）応募株券等の総数が買付予定数（6,000,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、金融商品取引法（以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります（株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」といいます。）により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。）。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。